

日本3資産ファンド（年1回決算型）

<愛称：円のめぐみ（年1回決算型）>

追加型投信／国内／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式、公社債および不動産投資信託証券への分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2018年12月11日～2019年12月10日

第5期	決算日：2019年12月10日	
第5期末 (2019年12月10日)	基準価額	11,625円
	純資産総額	69百万円
第5期	騰落率	8.8%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

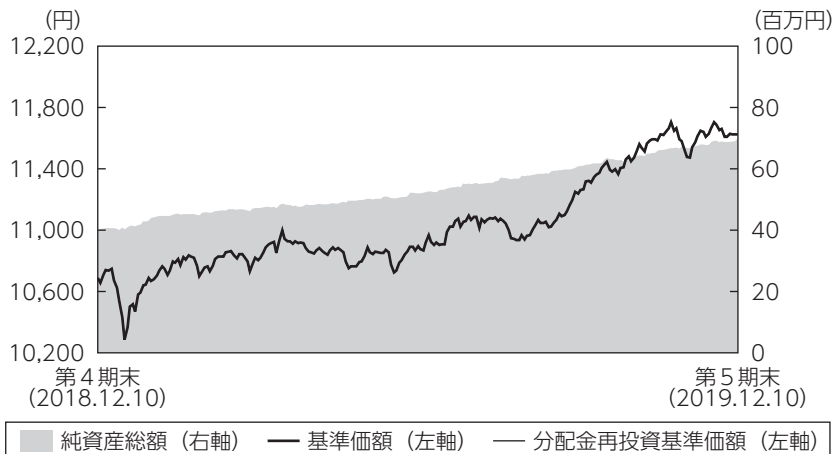
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第5期首：10,688円
 第5期末：11,625円
 (既払分配金0円)
 騰落率：8.8%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

各マザーファンドを通して、国内の株式、公社債および不動産投資信託に分散投資を行った結果、基準価額は上昇しました。国内の株式、不動産投資信託の上昇がプラスに寄与しました。

[組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率]

組入マザーファンド	騰落率
MHAM好配当利回り株マザーファンド	6.6%
MHAM日本債券マザーファンド	2.5%
MHAM物価連動国債マザーファンド	△1.4%
MHAM J-REITマザーファンド	25.1%

1 万口当たりの費用明細

項目	第5期		項目の概要
	(2018年12月11日 ～2019年12月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	108円	0.975%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,033円です。
(投信会社)	(48)	(0.434)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(54)	(0.488)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(6)	(0.054)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.038	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(3)	(0.029)	
(投資証券)	(1)	(0.009)	
(c) その他費用	0	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	112	1.017	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

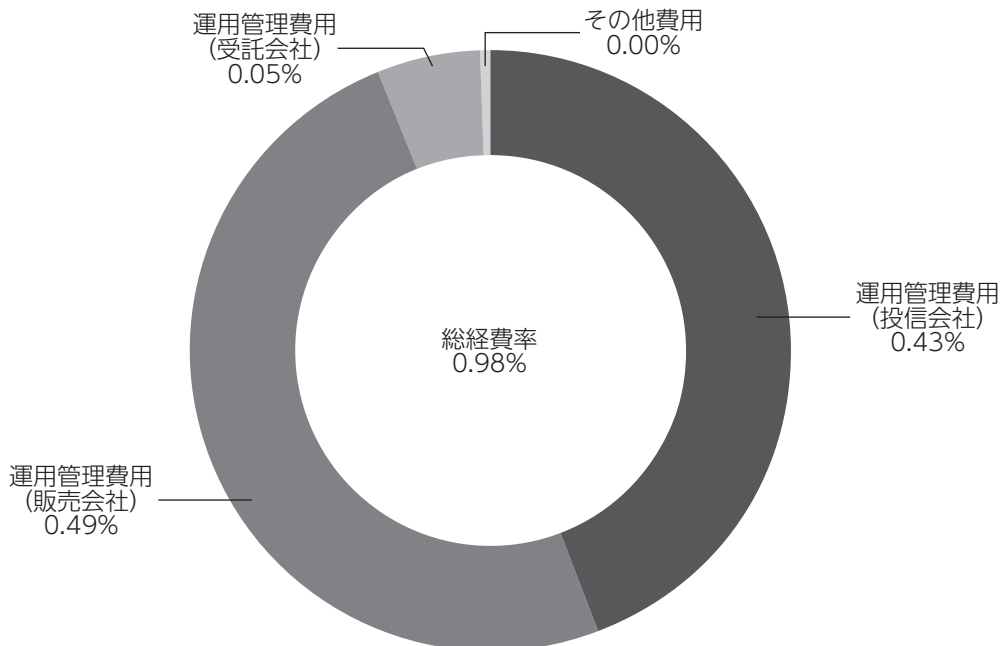
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.98%です。



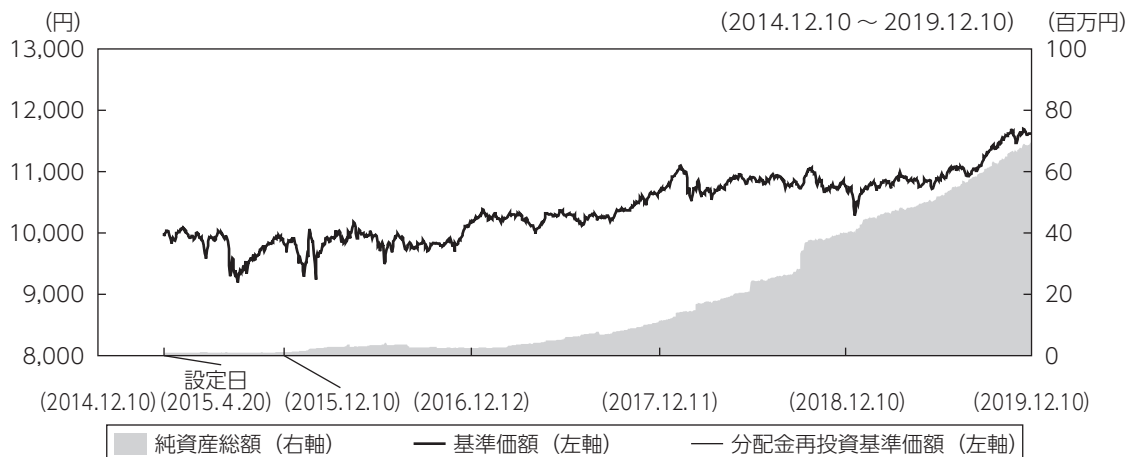
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



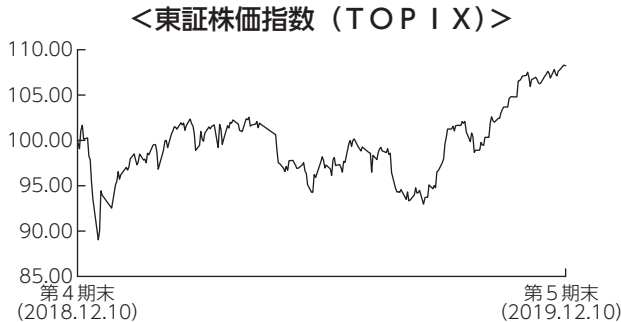
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、設定日の基準価額に合わせて指数化しています。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示してあります。
- (注4) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注5) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

	2015年4月20日 設定日	2015年12月10日 決算日	2016年12月12日 決算日	2017年12月11日 決算日	2018年12月10日 決算日	2019年12月10日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,000	9,820	10,174	10,691	10,688	11,625
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△1.8	3.6	5.1	△0.0	8.8
東証株価指数 (TOPIX) の騰落率 (%)	—	△3.0	△0.6	18.4	△12.3	8.2
NOMURA-BPI総合の騰落率 (%)	—	0.5	2.9	0.6	0.5	2.0
東証REIT指数 (配当込み) の騰落率 (%)	—	△7.3	7.2	△3.1	12.0	25.9
全国消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合) の騰落率 (%)	—	0.8	△0.6	0.7	1.0	0.3
純資産総額 (百万円)	1	1	2	11	39	69

- (注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
- (注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。東証株価指数 (TOPIX)、NOMURA-BPI総合、東証REIT指数 (配当込み) および全国消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合) は当ファンドのマザーファンドのベンチマークまたは参考指数ですが、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。
- (注3) 上記指数については後掲の「当ファンドが組み入れているマザーファンドのベンチマークまたは参考指数について」をご参照ください。
- (注4) 全国消費者物価指数は、2006年9月10日以降を2005年基準に、2011年9月10日以降を2010年基準に、2016年9月10日以降を2015年基準の同指数に基づき連続するよう調整しています。

投資環境

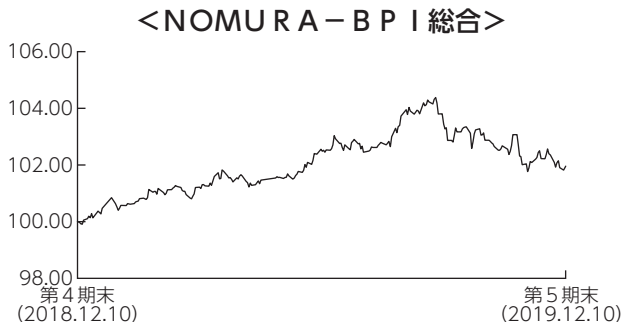
●国内株式市況



(注) 期首の値を100として指数化しています (以下同じ)。

国内株式市場は、期初、米国金融政策の引締め姿勢継続などから大きく下落しましたが、2019年1月に入り、米国の金融政策スタンスが市場と景気配慮型に修正されたことなどを受け、上昇に転じました。その後、米国の利下げ期待と米中貿易摩擦問題に対する懸念が綱引きするかたちでボックス相場となりましたが、2019年9月以降、欧米の中央銀行が金融緩和姿勢を強めたことや米中貿易協議の再開に向けて進展が見られたことなどから上昇しました。

●国内債券市況



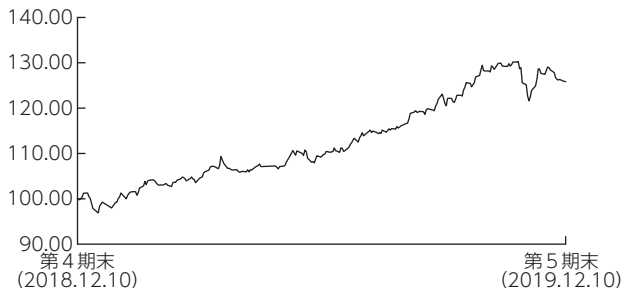
国内公社債市場は、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合でみると、2.0%上昇（利回りは低下）しました。期首0.035%で始まった新発10年国債利回りは、世界的な景気減速懸念などを背景に、低下基調で推移し、9月には一時△0.3%程度まで低下したものの、その後は、米中貿易交渉の進展期待が高まったことや、日銀が国債買い入れの減額を加速させたことなどを背景に上昇し、△0.025%で期末を迎えました。

物価連動国債市場は下落しました。全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、以下コアCPIといいます）が上昇したものの、期待インフレ率*が低下したことが主因です。

(※) 期待インフレ率＝物価連動国債とほぼ同残存年数の10年国債との利回り格差（物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇（年率）を織り込んでいるかを示す値）

● J-R E I T市況

<東証R E I T指数 (配当込み)>



当期におけるJ-R E I T市場は、東証R E I T指数 (配当込み) でみると25.9%上昇しました。

世界的な低金利環境を背景に、国内長期金利が低下基調に推移したことや堅調なファンダメンタルズの継続が好感され、上昇基調となりました。

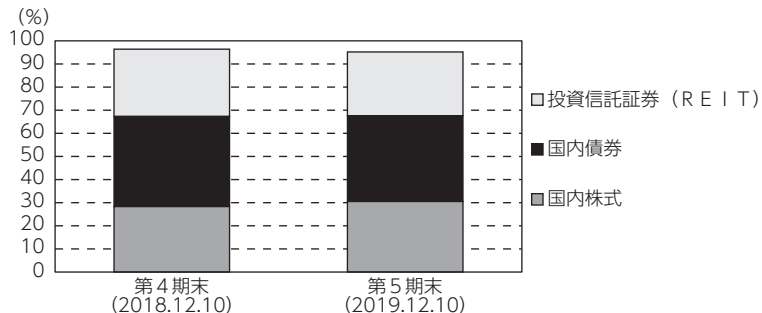
9月以降は、内外の長期金利が上昇基調に転じたことが嫌気され反落する場面があったものの、インカムゲインニーズ等を背景にした国内機関投資家の債券代替投資需要などもあり、期末にかけて底堅く推移しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドは原則としてMHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券30%、MHAM日本債券マザーファンド受益証券とMHAM物価連動国債マザーファンド受益証券の合計40%、MHAM J-R EITマザーファンド受益証券30%を基本配分比率とし、概ねこの割合となるよう、各マザーファンドの組入れを行いました。

<資産別組入比率の推移>



(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を用いております。

●MHAM好配当利回り株マザーファンド

予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断した銘柄を中心に投資を行いました。銘柄の選定にあたっては業績動向、財務内容の健全性などに留意した上で、今後高水準かつ安定的な配当を予想する銘柄を中心に選別しました。この結果、東証33業種分類では、情報・通信業、卸売業、電気機器などの組入比率を高めとしました。

【組入上位業種】

期末		
順位	業種	比率
1	情報・通信業	16.3%
2	卸売業	12.5%
3	電気機器	12.0%
4	輸送用機器	7.9%
5	銀行業	6.5%
6	保険業	6.0%
7	機械	5.8%
8	建設業	5.2%
9	化学	4.3%
10	不動産業	4.2%

(注) 比率は、MHAM好配当利回り株マザーファンドの純資産総額に対する投資割合。

●MHAM日本債券マザーファンド

金利戦略は、修正デュレーションをベンチマーク対比長期化とする戦略を基本としておりましたが、11月には短期化とする戦略に変更しました。残存年限別構成戦略は、相対的に堅調に推移すると判断した、超長期ゾーンのオーバーウェイトとする戦略を基本としましたが、11月には同ゾーンをアンダーウェイトとする戦略に変更しました。種別構成戦略は、事業債のオーバーウェイトを維持しました。また、債券組入比率は高位を維持しました。

【組入上位銘柄】

2019年12月10日現在

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	394回 利付国庫債券(2年)	0.10%	2020/11/01	10.4%
2	129回 利付国庫債券(5年)	0.10%	2021/09/20	7.4%
3	355回 利付国庫債券(10年)	0.10%	2029/06/20	6.9%
4	345回 利付国庫債券(10年)	0.10%	2026/12/20	5.9%
5	354回 利付国庫債券(10年)	0.10%	2029/03/20	5.8%

(注) 比率は、MHAM日本債券マザーファンドの純資産総額に対する投資割合。

●MHAM物価連動国債マザーファンド

物価連動国債を高位に組み入れた運用を継続しました。当期間の投資行動としては、今年度に新規発行された物価連動国債等の組み入れを実施したほか、ファンドの残高減に伴う物価連動国債の売却を行いました。また、物価連動国債以外の公社債は組み入れませんでした。

〔組入上位銘柄〕

2019年12月10日現在

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	21回 物価連動国債(10年)	0.1%	2026/03/10	17.1%
2	19回 物価連動国債(10年)	0.1%	2024/09/10	16.9%
3	23回 物価連動国債(10年)	0.1%	2028/03/10	12.9%
4	18回 物価連動国債(10年)	0.1%	2024/03/10	12.5%
5	22回 物価連動国債(10年)	0.1%	2027/03/10	12.4%

(注) 比率は、MHAM物価連動国債マザーファンドの純資産総額に対する投資割合。

●MHAM J-R E I Tマザーファンド

銘柄選択については、分配金の維持・向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる運用を行いました。

具体的には、投資口価格の相対的な割安感などから「日本プロロジスリート投資法人」や「三菱地所物流リート投資法人」などを追加購入しました。一方で、相対的に分配金の伸び悩みなどが懸念される「ジャパンリアルエステイト投資法人」や「オリックス不動産投資法人」などの一部売却を行いました。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準や市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2018年12月11日 ～2019年12月10日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	1,625円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

わが国の株式、公社債および不動産投資信託証券への分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。各マザーファンド受益証券への組入れは運用方針に従い、原則、MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券30%、MHAM日本債券マザーファンド受益証券とMHAM物価連動国債マザーファンド受益証券の合計40%、MHAM J-R E I Tマザーファンド受益証券30%とします。

●MHAM好配当利回り株マザーファンド

国内株式市場は、米中貿易摩擦問題、世界景気の減速懸念などがある一方、日米欧の緩和的な金融政策の継続、国内企業の株主還元拡充期待などから、堅調な展開を想定します。ポートフォリオは、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断する銘柄群から、高水準かつ安定的な配当を見込む銘柄を中心に選別します。組入銘柄の入替えに関しては、予想配当利回りが低下した銘柄、減配リスクが顕在化すると判断する銘柄などを売却します。

●MHAM日本債券マザーファンド

日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の効果や、世界的に景気回復には時間を要することから、金利は低位での推移が継続すると見込みます。

金利戦略は、修正デュレーションを機動的に操作し、残存期間別構成戦略は、利回り曲線上で割安と判断する年限を厚めに保有します。

種別構成・個別銘柄戦略は、信用力が安定的で、且つ利回り面で妙味があると判断される銘柄の組み入れを検討する方針です。

●MHAM物価連動国債マザーファンド

物価連動国債市場は、長期的には底堅く推移する展開を想定します。

日本銀行は2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、長短金利の操作（イールドカーブ・コントロール）とともに量的・質的金融緩和を継続するとしています。また、「物価安定の目標」に向けたモメンタムを注視する姿勢を示しています。このため、低金利の継続期待とともに徐々に物価上昇への期待も高まることを想定しています。

●MHAM J-R E I Tマザーファンド

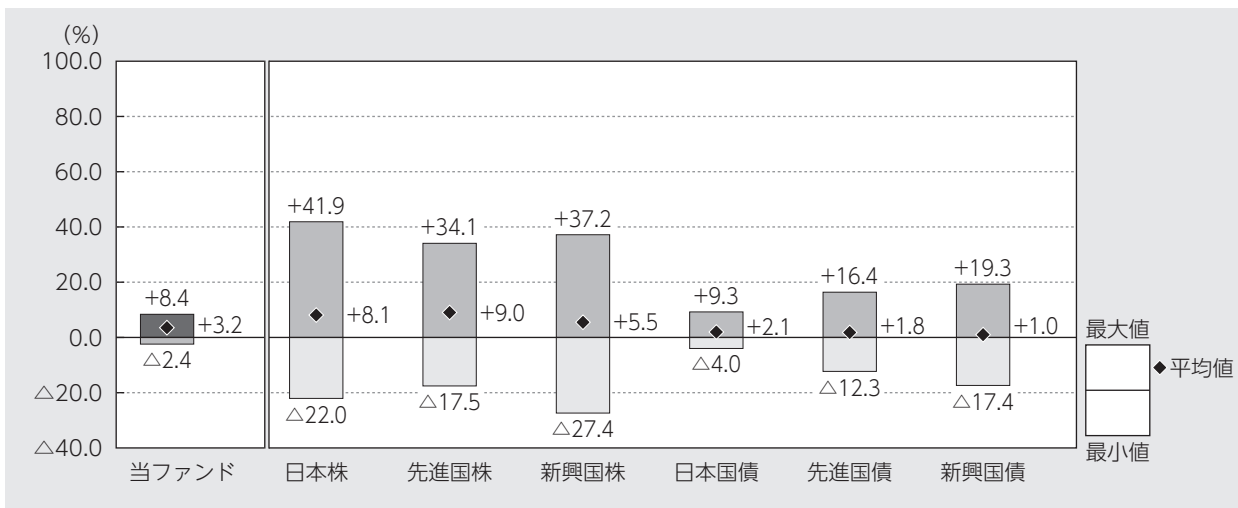
J-R E I T市場は、短期的には現行水準でのみみ合いを想定します。超低金利環境や堅調なファンダメンタルズの継続が期待できるものの、政治経済情勢や投資家センチメントの動向、活発な公募増資による需給の悪化などには注視が必要と考えます。引き続き分散投資を基本としながら、個別銘柄の価格水準の評価及び収益の安定性に留意したポートフォリオの構築を目指します。具体的には、分配金の維持・向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる方針です。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	2015年4月20日から2028年12月8日までです。	
運用方針	主としてわが国の株式、公社債および不動産投資信託証券への分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	日本3資産ファンド（年1回決算型）	MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券、MHAM日本債券マザーファンド受益証券、MHAM物価連動国債マザーファンド受益証券およびMHAM J-REITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	MHAM好配当利回り株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
	MHAM日本債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	MHAM物価連動国債マザーファンド	わが国の物価連動国債を主要投資対象とします。
	MHAM J-REITマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場の不動産投資信託証券（J-REIT）を主要投資対象とします。
運用方法	国内の3つの資産（株式、公社債、J-REIT）へ分散投資を行います。各資産への投資は、各マザーファンドを通じて行い、マザーファンド受益証券への投資比率は、高位を維持することを基本とします。	
分配方針	毎決算時（原則として毎年12月10日。ただし休業日の場合は翌営業日）に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用しています。（ファミリーファンド方式とは、投資者の皆さまからお預かりした資金をまとめてペビ－ファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。）

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド : 2016年4月～2019年11月

代表的な資産クラス : 2014年12月～2019年11月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2019年12月10日現在）

◆組入ファンド等

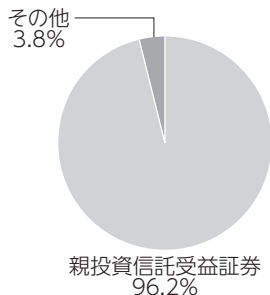
（組入ファンド数：4ファンド）

	当期末
	2019年12月10日
MHAM好配当利回り株マザーファンド	30.8%
MHAM日本債券マザーファンド	26.1
MHAM物価連動国債マザーファンド	11.4
MHAM J-REITマザーファンド	27.9
その他	3.8

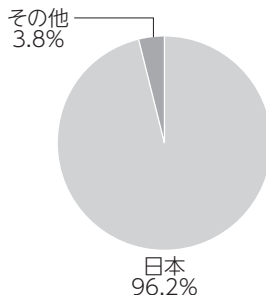
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

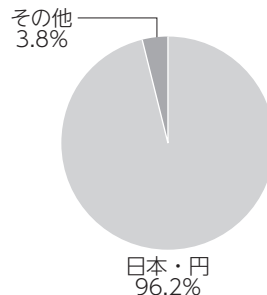
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

（注3）国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

純資産等

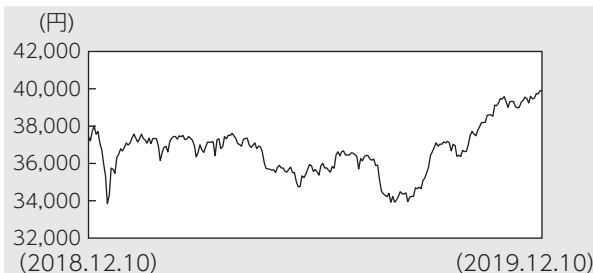
項目	当期末
	2019年12月10日
純資産総額	69,872,330円
受益権総口数	60,104,016口
1万口当たり基準価額	11,625円

（注）当期中における追加設定元本額は28,420,067円、同解約元本額は5,570,729円です。

組入ファンドの概要

【MHAM好配当利回り株マザーファンド】（計算期間 2018年12月11日～2019年12月10日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

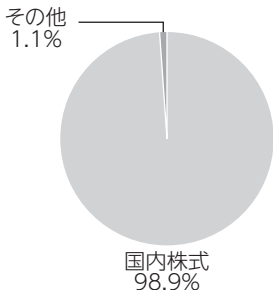
銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	日本・円	4.6%
KDDI	日本・円	4.3
日本電信電話	日本・円	4.1
伊藤忠商事	日本・円	3.7
トレンドマイクロ	日本・円	3.4
三井物産	日本・円	3.3
東京海上ホールディングス	日本・円	3.2
三菱商事	日本・円	3.2
武田薬品工業	日本・円	2.9
三菱電機	日本・円	2.7
組入銘柄数	76銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

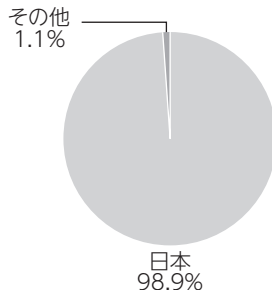
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	35円 (35)	0.095% (0.095)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	35	0.095

期中の平均基準価額は、36,729円です。

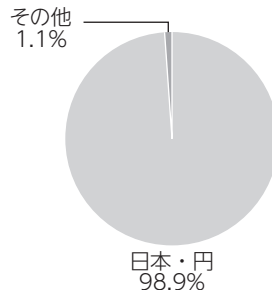
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

(注6) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【MHAM日本債券マザーファンド】（計算期間 2018年7月3日～2019年7月1日）

◆基準価額の推移



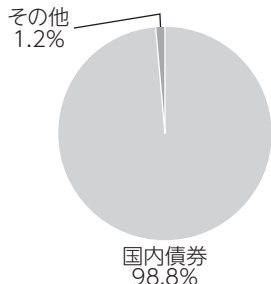
◆1万口当たりの費用明細
該当事項はありません。

◆組入上位銘柄

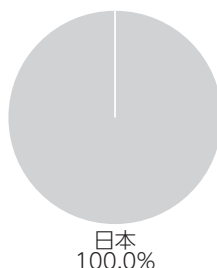
(組入銘柄数：53銘柄)

順位	銘柄	種別	利率	償還日	比率
1	第386回 利付国債 (2年)	国債	0.100%	2020/03/15	6.1%
2	第136回 利付国債 (5年)	国債	0.100%	2023/06/20	5.9%
3	第150回 利付国債 (20年)	国債	1.400%	2034/09/20	5.7%
4	第354回 利付国債 (10年)	国債	0.100%	2029/03/20	5.2%
5	第129回 利付国債 (5年)	国債	0.100%	2021/09/20	5.2%
6	第126回 利付国債 (20年)	国債	2.000%	2031/03/20	4.6%
7	第384回 利付国債 (2年)	国債	0.100%	2020/01/15	4.5%
8	第153回 利付国債 (20年)	国債	1.300%	2035/06/20	4.5%
9	第351回 利付国債 (10年)	国債	0.100%	2028/06/20	4.0%
10	第352回 利付国債 (10年)	国債	0.100%	2028/09/20	3.1%

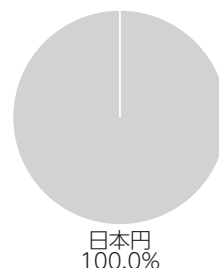
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期間末のものであります。

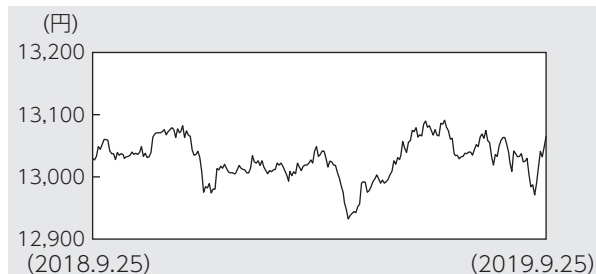
(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計（除く現金）に対する割合です。

(注3) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注4) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

【MHAM物価連動国債マザーファンド】（計算期間 2018年9月26日～2019年9月25日）

◆基準価額の推移



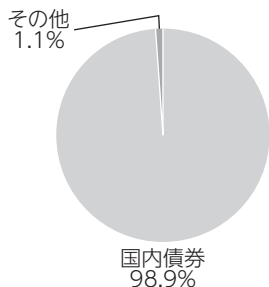
◆組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
19回 物価連動国債（10年）	日本・円	18.6%
21回 物価連動国債（10年）	日本・円	16.3
18回 物価連動国債（10年）	日本・円	13.5
23回 物価連動国債（10年）	日本・円	12.3
22回 物価連動国債（10年）	日本・円	11.8
24回 物価連動国債（10年）	日本・円	11.6
17回 物価連動国債（10年）	日本・円	9.4
20回 物価連動国債（10年）	日本・円	5.2
組入銘柄数	8銘柄	

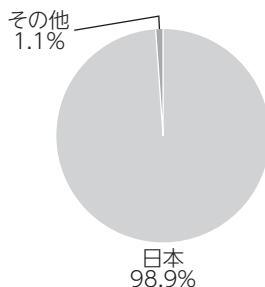
◆1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はございません。

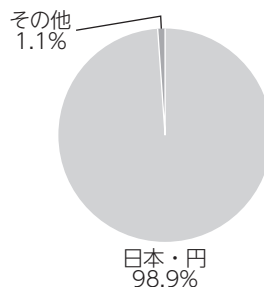
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

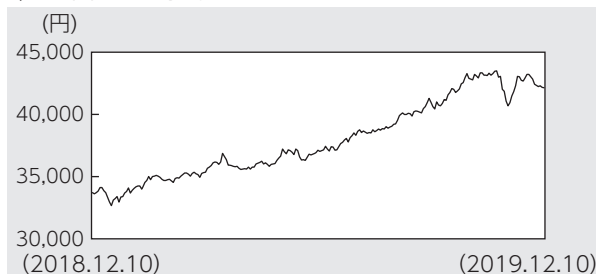
(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注4) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

[MHAM J-REITマザーファンド]（計算期間 2018年12月11日～2019年12月10日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

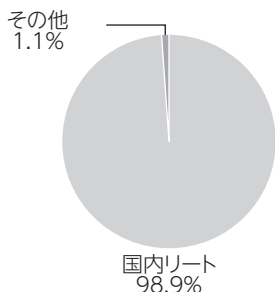
銘柄名	通貨	比率
ジャパンリアルエステイト投資法人	日本・円	7.6%
日本ビルファンド投資法人	日本・円	6.9
オリックス不動産投資法人	日本・円	5.8
日本リテールファンド投資法人	日本・円	4.1
アドバンス・レジデンス投資法人	日本・円	4.0
野村不動産マスターファンド投資法人	日本・円	3.9
日本プロロジスリート投資法人	日本・円	3.7
アクティビア・プロパティーズ投資法人	日本・円	3.3
大和証券オフィス投資法人	日本・円	3.2
インヴェンシブル投資法人	日本・円	3.2
組入銘柄数		52銘柄

◆1万口当たりの費用明細

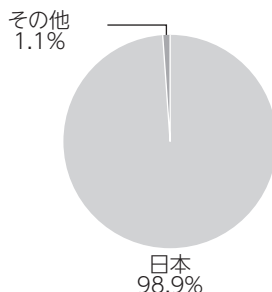
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資証券)	11円 (11)	0.028% (0.028)
合計	11	0.028

期中の平均基準価額は、37,968円です。

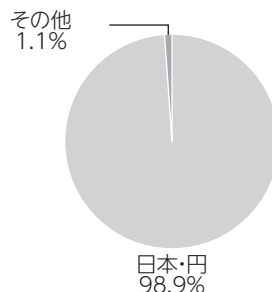
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。
 (注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
 (注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。
 (注6) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。
 (注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<当ファンドが組み入れているマザーファンドのベンチマークまたは参考指数について>

●東証株価指数 (TOPIX)

「東証株価指数 (TOPIX)」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。

なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※東証株価指数 (TOPIX)は配当を除いた指数です。

●NOMURA-BPI総合

「NOMURA-BPI総合」は、野村證券株式会社が公表している日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために開発された投資収益指数で、その知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●東証REIT指数 (配当込み)

「東証REIT指数 (配当込み)」は、東京証券取引所の上場REIT銘柄を対象とした時価総額加重型の指数で、配当込み指数は、配当金の権利落ち後の価格を調整した指数です。なお、2017年1月31日より、浮動株比率が考慮された指数となっています。同指数は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数の商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。

なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

●「東証株価指数 (TOPIX)」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。

●「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●「FTSE世界国債インデックス (除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

●「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

